

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月28日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 加賀谷 慎二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高	(千円)	3,774,339	1,089,267	7,654,608
経常利益金額又は経常損失金額()	(千円)	79,440	31,519	158,974
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(千円)	80,819	31,802	160,551
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,627	31,040	162,710
純資産額	(千円)	488,738	538,781	569,822
総資産額	(千円)	5,504,806	3,611,294	4,090,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	3.42	1.35	6.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.41	-	6.79
自己資本比率	(%)	8.9	14.9	13.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「分譲マンション開発事業」及び「不動産ソリューション事業」から、「不動産開発事業」及び「不動産ソリューション事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、円安基調が続き、株価上昇が進行するなど、景気回復の動きが見えるものの、新興国景気の減速など海外経済の下振れ懸念もあり、国内景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてのインフラ整備による建築コスト上昇の懸念、消費税率引上げによる反動の影響など、先行きに不透明感はあるものの、首都圏分譲マンション市場における契約率が好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど、不動産市況は堅調な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産ソリューション事業における収益不動産開発1棟を売却しております。一方で、不動産開発事業において分譲マンション開発用地1物件ならびに戸建開発用地1物件及び不動産ソリューション事業のソリューションにおいてリセール物件1棟を取得するなど、将来収益獲得に向けて、物件の仕入活動を積極的に行っております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,089百万円（前年同期比：2,685百万円減）、営業損失11百万円（前年同期：営業利益122百万円）、経常損失31百万円（前年同期：経常利益79百万円）、四半期純損失31百万円（前年同期：四半期純利益80百万円）となりました。

民間調査期間調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、戸建開発を再開したことに伴い、従来の「分譲マンション開発事業」を「不動産開発事業」へ名称を変更しております。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高はなく（前年同期比：1,180百万円減）、営業損失は19百万円（前年同期：営業利益243百万円）となりました。

不動産開発事業においては、分譲マンション開発用地1物件を取得し、共同事業を含め4物件の開発を推進しております。なお、当連結会計年度においては「ASCOT PARK 両国BLOOM」（総戸数20戸）の竣工引渡を予定しており、本書提出日現在の契約率は85.0%と順調な販売状況となっております。

また、当第1四半期連結会計期間より戸建開発を再開しており、戸建開発用地1物件を取得しております。

(不動産ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,086百万円（前年同期比：1,504百万円減）、営業利益は68百万円（前年同期：営業損失73百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,032百万円（前年同期比：187百万円減）、営業利益は42百万円（前年同期：営業損失4百万円）となりました。

収益不動産開発においては、商業・オフィスビルの「AUSPICE元浅草」（東京都台東区）1棟を売却しております。なお、第2四半期累計期間において、開発中の1物件の竣工を予定しており、竣工後には賃料収入が見込まれることとなります。

ソリューション

当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前年同期比：1,370百万円減）、営業損失は6百万円（前年同期：営業損失54百万円）となりました。

リセール物件として賃貸マンション1棟を取得し、賃料収入を計上しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第1四半期連結累計期間の売上高は53百万円（前年同期比：53百万円増）、営業利益は31百万円（前年同期：営業損失14百万円）となりました。

主に、不動産仲介における媒介手数料収入を計上しております。

（その他事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同期比：0百万円減）、営業損失は9百万円（前年同期：営業損失1百万円）となりました。

その他事業におきましては、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,611百万円（前連結会計年度末：4,090百万円）となり、前連結会計年度末と比較して478百万円の減少となりました。

流動資産は1,409百万円（前連結会計年度末：1,908百万円）となり、前連結会計年度末と比較して498百万円の減少となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発用地2物件及び不動産ソリューション事業におけるリセール物件1棟を取得した一方で、不動産ソリューション事業の収益不動産開発において収益不動産1棟の売却したこと等により、たな卸資産残高が627百万円（前連結会計年度末：973百万円）となり、前連結会計年度末と比較して345百万円減少したこと等によります。なお、1年内償還予定の社債200百万円を償還したこと等により、現金及び預金残高は613百万円（前連結会計年度末：716百万円）となり、前連結会計年度末と比較して102百万円減少しております。

固定資産は2,201百万円（前連結会計年度末：2,181百万円）となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の増加となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は3,072百万円（前連結会計年度末：3,520百万円）となり、前連結会計年度末と比較して447百万円の減少となりました。

流動負債は1,439百万円（前連結会計年度末：2,136百万円）となり、前連結会計年度末と比較して696百万円の減少となりました。主な要因として、物件の取得に伴う新規の借入金が増加したものの、不動産ソリューション事業における収益不動産1棟を売却したことに伴う借入金の返済等により1年内返済予定の長期借入金が436百万円減少したこと、1年内償還予定の社債200百万円を償還したこと等によります。

固定負債は1,632百万円（前連結会計年度末：1,383百万円）となり、前連結会計年度末と比較して249百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発用地の取得及び不動産ソリューション事業におけるリセール物件1棟の取得に伴う借入金が増加したこと等の影響により、長期借入金が257百万円増加したこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は538百万円（前連結会計年度末：569百万円）となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が31百万円減少したこと等によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,618,900	236,189	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,104	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,189	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,772	613,836
売掛金	7,761	4,280
販売用不動産	949,878	110,708
仕掛販売用不動産	23,731	517,105
貯蔵品	292	283
その他	210,723	164,358
貸倒引当金	857	829
流動資産合計	1,908,302	1,409,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,860,772	1,860,772
その他(純額)	249,642	268,003
有形固定資産合計	2,110,414	2,128,775
無形固定資産		
その他	1,823	1,686
無形固定資産合計	1,823	1,686
投資その他の資産	69,591	71,088
固定資産合計	2,181,829	2,201,550
資産合計	4,090,131	3,611,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,851	25,136
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,705,201	1,269,200
未払法人税等	4,690	1,748
賞与引当金	2,283	467
その他	160,743	143,293
流動負債合計	2,136,770	1,439,846
固定負債		
長期借入金	1,345,448	1,603,306
その他	38,090	29,359
固定負債合計	1,383,539	1,632,665
負債合計	3,520,309	3,072,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	1,991,752	2,023,554
株主資本合計	577,266	545,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,444	6,682
その他の包括利益累計額合計	7,444	6,682
純資産合計	569,822	538,781
負債純資産合計	4,090,131	3,611,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,774,339	1,089,267
売上原価	3,548,542	988,439
売上総利益	225,797	100,827
販売費及び一般管理費	103,131	112,019
営業利益又は営業損失()	122,665	11,191
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	-	28
賞与引当金戻入額	708	503
その他	107	79
営業外収益合計	815	611
営業外費用		
支払利息	40,997	19,889
その他	3,044	1,050
営業外費用合計	44,041	20,939
経常利益又は経常損失()	79,440	31,519
特別利益		
新株予約権戻入益	1,350	-
特別利益合計	1,350	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	80,790	31,519
法人税等	282	282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,508	31,802
少数株主損失()	310	-
四半期純利益又は四半期純損失()	80,819	31,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,508	31,802
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,118	762
その他の包括利益合計	1,118	762
四半期包括利益	81,627	31,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,938	31,040
少数株主に係る四半期包括利益	310	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、当社保有の土地を売却したことに伴い、買主に対して、本物件についての土壌汚染、地下汚染、PCB、アスベスト等が存在した場合には、引渡日より2年間に限り、17,689千円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。なお、現時点では、当該損失が発生する可能性は不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	10,703千円	2,792千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,619	2,590,655	3,771,275	3,064	3,774,339	-	3,774,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,180,619	2,590,655	3,771,275	3,064	3,774,339	-	3,774,339
セグメント利益又は損失 ()	243,546	73,509	170,036	1,906	168,129	45,463	122,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 45,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	-	1,086,495	1,086,495	2,772	1,089,267	-	1,089,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	-	1,086,495	1,086,495	2,772	1,089,267	-	1,089,267
セグメント利益又は損失 ()	19,486	68,459	48,973	9,923	39,050	50,241	11,191

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、戸建開発を再開したことに伴い、従来の「分譲マンション開発事業」を「不動産開発事業」へ名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円42銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	80,819	31,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	80,819	31,802
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,004	23,620,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,128	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 渡 裕 一 朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。